

マネジメント体制 P.15~

CSRという概念が一般化しつつある状況下で、企業に対する社会的要求は、一層厳しさを増しています。THKでは、社会通念に沿った企業風土の醸成と透明な経営こそ、ものづくり企業として最も大切な姿勢であると考え、CSR意識の浸透とそれを支える強固なマネジメント体制の構築に力を入れています。

2011年度 TOPICS

- ▶コンプライアンス自己点検アンケート
- ▶BCP(事業継続計画)

社会との関わり P.18~

東日本大震災からの復興と長期低迷する経済の立て直しが求められているいま、私たち「ものづくり企業」が社会に貢献できる機会は、これまで以上に多くなっています。あらゆるステークホルダーとの関わりをこれまで以上に深めることで、社会生活における「ものづくり」の大切さを皆様と末永く共有していきたいと考えています。

2011年度 TOPICS

- ▶HPの各国語対応
- ▶インフルエンザへの取り組み
- ▶加工道場
- ▶全国植樹祭

環境との調和 P.30~

技術革新によるエネルギー効率の飛躍的な改善や製品の長寿命化等、技術の進歩は私たちの日常における「省エネルギー」生活に大きな役割を果たしています。THKは、世界最先端と言われる日本の環境技術をさらに発展させ、それを後世に伝えていくことが、グローバル規模の環境保全に貢献するという考えのもと、さまざまな活動を展開しています。

2011年度 TOPICS

- ▶山形工場の取り組み
- ▶関東経済産業局長表彰
- ▶グリーン調達社内教育

THK 3つの取り組み



コーポレートガバナンス

ガバナンス体制

THKのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すことです。

経営組織としましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における迅速で適切な意思決定を行うため、社長、副社長、社外取締役の計4名を構成メンバーとする「経営会議」を設置しています。

経営会議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取した上で議論を行い、情報と論点の整理を行っています。

内部統制

THKは法令を遵守し、経営基盤を磐石なものとするために内部統制の強化を図っています。

2008年に内部統制に関する社内規程である「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、「金融商品取引法」に基づく財務報告の信頼性を確保する体制整備を、子会社・関連会社を含むグループ

全体で継続して進めています。

内部統制の運用状況の評価につきましては、内部監査室に設置した内部統制監査課において行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課を事務局として毎年、評価に基づいた運用の改善を行っています。

2011年度に実施した社内の評価においては「重要な欠陥」に該当する事項は認められませんでした。

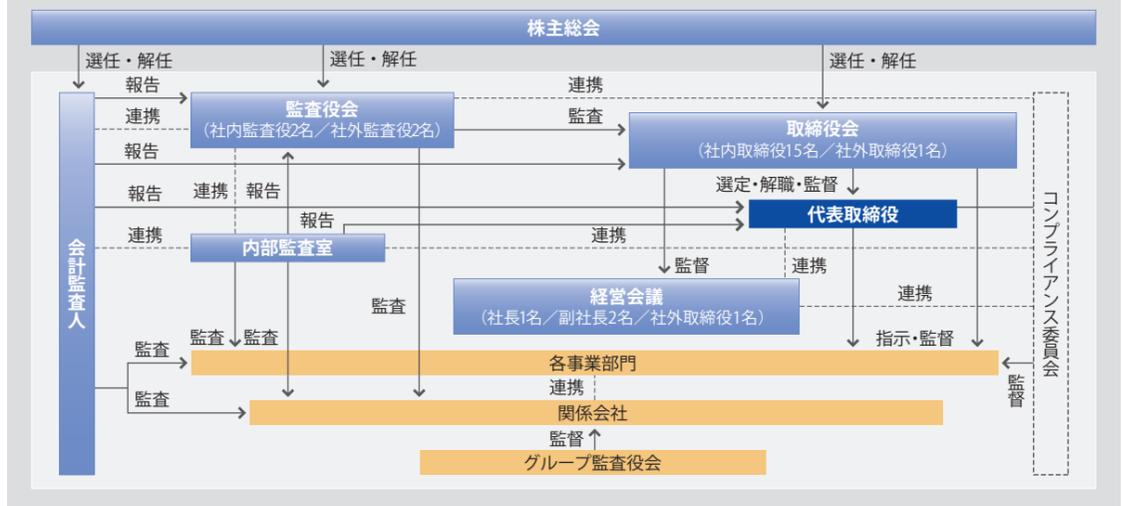
最終的な評価の結果は、2012年6月に「内部統制報告書」にて内閣総理大臣(関東財務局)に提出し、開示しています。

安全保障貿易管理への取り組み

THKの中期海外販売拡大計画に基づく、新規の輸出国や外国ユーザーへの取引において外為法違反の輸出が発生しないよう、海外営業部門への管理ツールの開発、提供および教育による安全保障貿易管理の強化を図っています。

また、弊社製品を輸出されるお客さまへの迅速かつ正確な該非判定書を提供するため、弊社ホームページやイントラネットの該非判定書作成システムの改良を継続的に行い、お客様の満足度向上と作成コストの削減を図ってまいります。

ガバナンス体制図



コンプライアンス

● コンプライアンス体制

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を2005年から常設しています。ここでは、社内のコンプライアンス体制構築に関する方針の決定や、従業員の法令・社内規則違反や社内通報案件への対応を審議しています。各種事案への対応は委員会のオブザーバーである顧問弁護士と連携を取り、適法・適正な対応を行っております。

また、役員および従業員のコンプライアンス違反を未然に防止し、万一違反が発生した場合に早期に適切な措置を施すことを目的として社内通報制度「T H K ヘルプライン」を開設しております。通報手段としては専用の電話番号とメールアドレスが設置され、外部窓口として顧問弁護士への連絡も可能となっております。2011年度は、ヘルプラインにおいて4件を受け付け、いずれも関係部署と連携のうえ対応しました。

コンプライアンス委員会の下部組織として、各業務部門の単位で「コンプライアンス部会」を設置し、事業所・エリアごとに部会メンバーを選任しています。部会メンバーは各事業所・エリアのコンプライアンス体制の推進を図るべく、相談窓口の機能を果たすとともに、自主的な勉強会を開催する等法令等遵守の重要な役割を担っています。

■ コンプライアンス体制



● 教育啓発活動

コンプライアンス部会メンバーの法感覚およびコンプライアンスの知識・対応力向上を図るため、2011年12月に外部講師(弁護士)による定例の勉強会を開催しました。テーマは「職場におけるハラスメント」と題し、セクハラ・パワハラについてケーススタディと判例解説等を通して実務上認識すべきポイントの理解を深めました。講習会終了後、部会メンバーは各職場において自主的な勉強会を開催しており、コンプライアンス意識の向上が図られています。

また、自己啓発のためのコンテンツとして、日常業務で身に付けておくべき法令等知識の習得を目的に、社内のeラーニング環境を用いて、いくつかのコンプライアンス教材を掲出しており、2012年3月には新たに短答式10問を追加しました。現在、短答式78問、ケーススタディ式30問を掲出しています。



コンプライアンス部会全体講習会

● 自己点検アンケート

2011年7月、コンプライアンス教育の浸透度を把握し、今後のコンプライアンス体制構築活動に生かす目的で、社内イントラネットを利用した「コンプライアンス態勢構築自己点検」(無記名アンケート)を実施しました。

点検項目は「個人の行動」と「職場の様子」の2つの観点からそれぞれ15問(計30問)に回答いただきました。回答数は1,500件にのぼり、集計結果および改善・対応すべき点については、コンプライアンス委員会に報告するとともに具体的な改善策を速やかに実行しました。今後も定期的に社内のコンプライアンス体制状況を把握し、更なる改善につなげていきます。

リスクマネジメント・情報セキュリティ

● BCP

T H K では大規模地震等の災害発生に備えたBCP(事業継続計画)の策定を全社的に進め、既に完了した国内10カ所の主要工場に加え、2011年度は本社・営業拠点(国内28カ所)分を策定しました。2012年度は未実施事業所(4カ所)分に着手する予定です。またBCPの実効性確保の一環として各種取り組みを行っています。

● 本社機能バックアップ体制

昨年発生した東日本大震災の際には、業務継続にかかる影響を分散させるため、本社組織の一部を一時的に岐阜工場へ移動させました。その後は岐阜工場以外の数拠点についても有事の際に速やかに本社機能を移転させることができるよう通信設備等を整備し、山口工場・名古屋支店で本社機能を担える体制が整いました。

● 基幹サーバーの確保

従来基幹サーバーの本番機とバックアップ機を別々に2カ所の耐震ビル内のデータセンターで運用しておりましたが、それぞれ耐震ビル・制震ビルに移動させ、地震発生時におけるサーバーの安全性をより高めました。またこれらのビルにつきましては自家発電設備が従来以上に充実しており、停電時におけるサーバー稼働の継続性についても強化されています。

● 通信手段の維持・確保

災害等により一般の電話回線が使用不可の場合でも、拠点間における通信手段を確保するため、各拠点に衛星電話を導入しました。衛星電話は一般の電話とは使用方法が異なるため、実機を使用した通話訓練を全拠点で実施しました。また、発災時に従業員の安否を速やかに確認するため、従業員個人が自己や家族の安否を登録する安否確認システムを導入しています。T H K ではこれら通信手段の維持・確保により、発災時の人的被害の軽減と早期の状況把握を目指しています。

● 災害訓練

T H K 本社では従来地震・火災を想定した避難訓練、消防署のご指導による消火・救護(AED他)訓練を実施していましたが、2011年度はこれらに加えて衛星電話を使用した通信訓練、発電機稼働

訓練、簡易トイレの組み立て訓練等も行いました。飲食物の他に救出・救護用品等も備蓄していますので、万一の事態が発生した時にこれらの備蓄品を活かせるよう、継続的に訓練を実施していきます。



心肺蘇生講習(本社BCP訓練)

● 情報セキュリティ

情報セキュリティ委員会事務局による情報セキュリティの社内監査を2011年度は甲府支店、八王子支店、T H K インテックス三島工場、T H K リズムで実施し、T H K 全体の情報セキュリティ体制の構築を推進しました。

また、一般従業員への情報セキュリティ教育を推進するため、イントラネットを利用した自己点検を全社で実施することにより情報セキュリティの実態把握に努め、問題が見られる場合は改善につなげています。

T H K のメールシステムにつきまして、万が一システムに不具合が発生した場合でも、メールデータの完全喪失を防止するため、全てのメールのバックアップをとるシステムを導入しました。このシステムは情報セキュリティだけでなくBCPの観点でも有効です。

■ 情報管理体制

